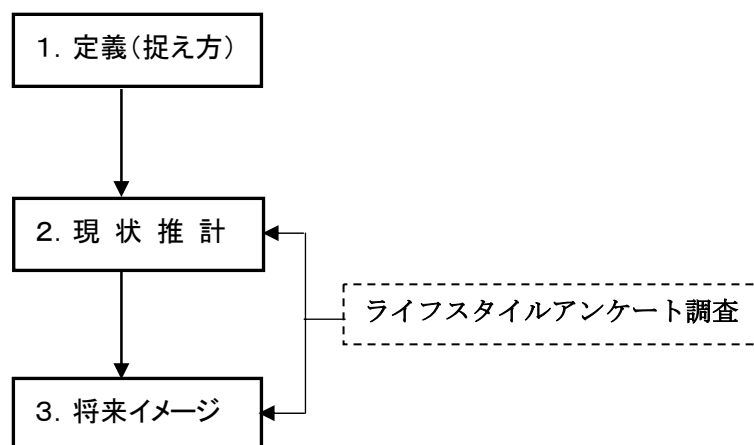


## 「多業人口」について

本調査において、「多業人口」の現状推計と将来イメージを検討するにあたっては、まず「多業」（マルチワーク）の基本的概念を整理し定義した上で、全国1万人に対する「多業」の実態・ニーズ把握のためのアンケート調査（以下、ライフスタイルアンケート調査という）を実施した。

図表 分析の流れ



### 1. 「多業」（マルチワーク）の概念及び定義

本調査で「多業」（マルチワーク）とは、1つの“仕事”のみに従事するのではなく、同時に複数の仕事にたずさわる働き方を指すものとした。

また、本調査では、収入を得ることを目的として働いているものだけでなく、収入を伴わない“ボランティアやNPOの活動”も含めて“仕事”と定義した。

ここで、“ボランティアやNPOなどの活動”とは、継続的、自発的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体（例：〇〇自治会、△△有志グループ、NPO法人××会 など）に所属して何らかの活動をしていることとし、同活動に伴う収入の有無（有償か無償か）は関係ないものとした。

## 2. 「多業人口」の現状推計と「潜在多業人口」の算出方法

### (1) 「多業人口」の現状推計方法

現状の「多業人口」は、ライフスタイルアンケート調査結果より、以下のとおり年齢区分別（5歳階級等）の人口割合で拡大推計した。

W : 「多業人口」(現状 : 2006 年)  
w : アンケートによる「多業者数」(年齢区分別)  
n : アンケート回収数 (年齢区分別)  
U : 平成 12 年国勢調査による全国の 20 歳以上人口 (年齢区分別)

$$W = \sum ( w / n \times U )$$

### (2) 「潜在多業人口」の算出方法

「多業人口」の将来イメージの検討にあたり、(1)の現状推計結果、ならびにライフスタイルアンケート調査結果の将来意向を用い、以下の考え方により「潜在多業人口」を算出した。

算出対象年 : 2010 年, 2020 年, 2030 年

算出の種類 : 現在 1 つの仕事をしている多業希望グループ増分 ( $\Delta a_{2010-2030}$ ) ,  
現在仕事をしていない多業希望グループ増分 ( $\Delta b_{2010-2030}$ )

$w_{2010-2030}$  : 現状推移値  
(ライフスタイルアンケート調査結果に基づく年齢区分別 (5 歳階級等)  
「多業率」より算出)  
 $p_{2010-2030}$  : 各年の年齢区分別人口  
(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成 14 年 1 月推計)」  
より算出)

現状推移値に上記 2 種類の増分 ( $\Delta a_{2010-2030}$ ,  $\Delta b_{2010-2030}$ ) をプラスし、各算出対象年における多業人口を算出した。

$\Delta a_{2010-2030}$ ,  $\Delta b_{2010-2030}$  : ライフスタイルアンケート調査結果より算出

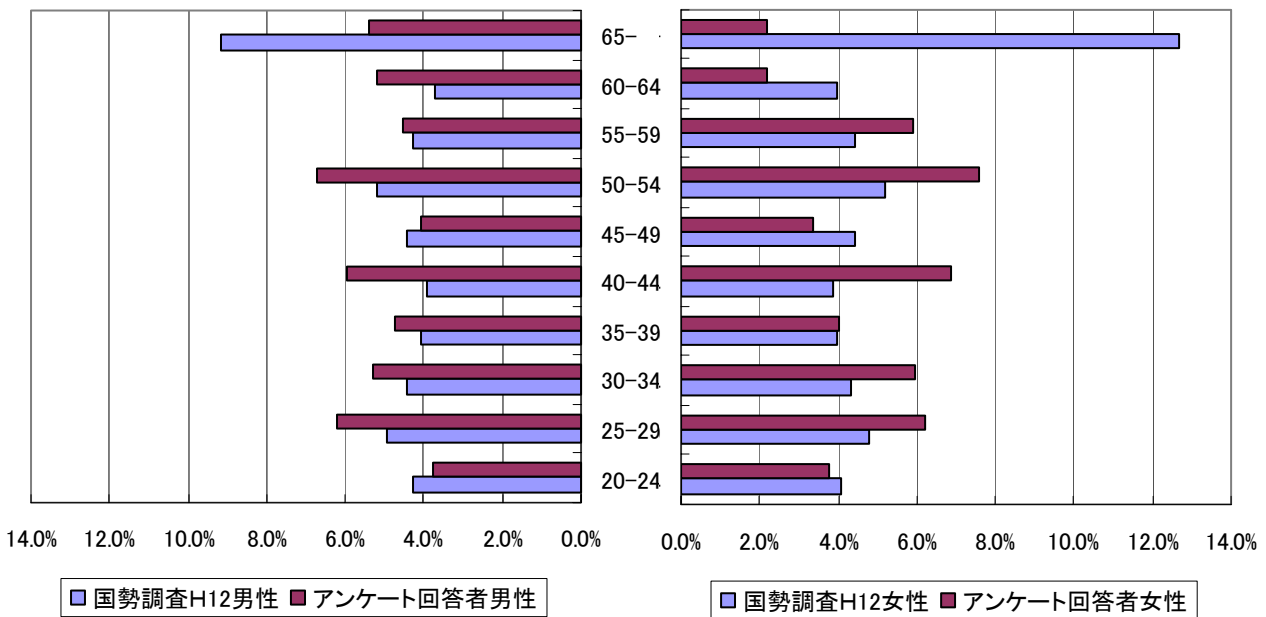
$$W_{2010-2030} = \sum \{ ( w_{2010-2030} + \Delta a_{2010-2030} + \Delta b_{2010-2030} ) \times p_{2010-2030} \}$$

### 3. 「多業人口」の現状推計と「潜在多業人口」の算出

#### (1) ライフスタイルアンケート調査の回収状況

ライフスタイルアンケート調査は、10,000 人から回答を得た。  
 回答者の年齢構成と男女比について、平成 12 年国勢調査と比較すると、65 歳以上の男女比においてやや相違がみられるが、それ以外はほぼ同程度となっている。

図表 回答者及び人口(国勢調査)の年齢構成と男女比



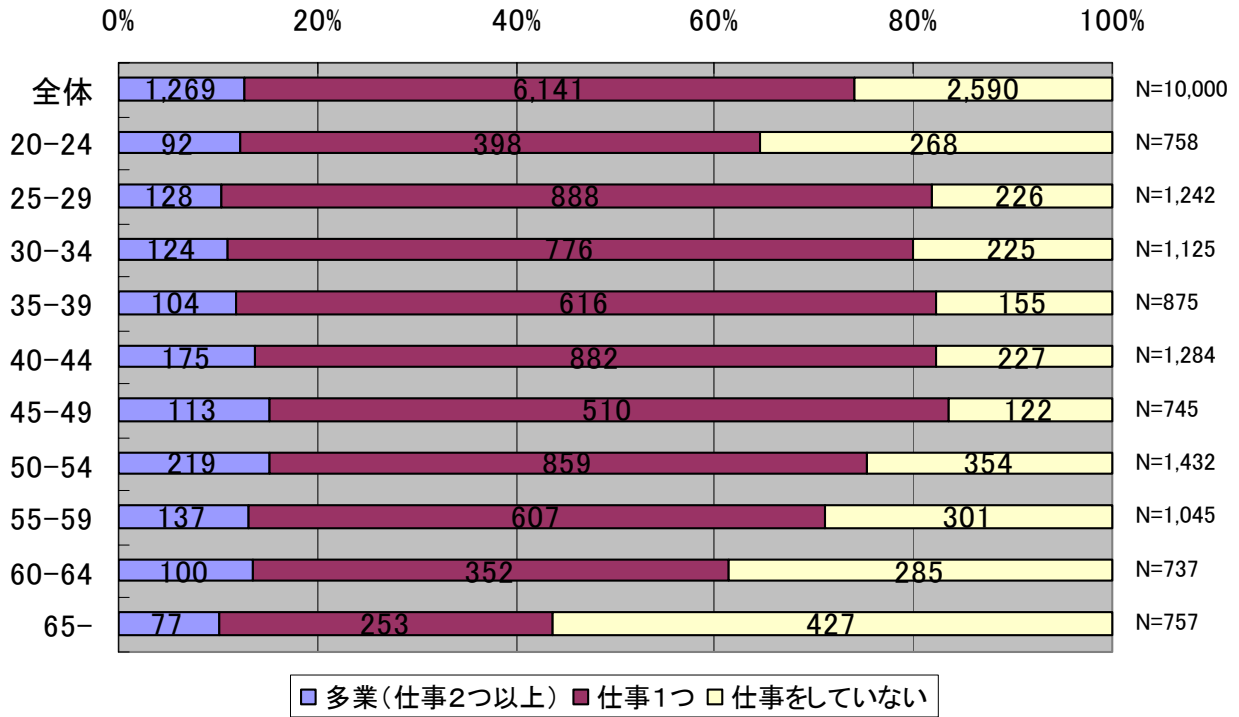
図表 アンケート調査の概要

調査の対象	全国の 20 歳以上の男女 <u>10,000 人</u> ※全国の地域バランス、年齢構成を考慮し割付
調査の方法	Web アンケート調査
調査の期間	2006 年2月8日～2006 年3月6日

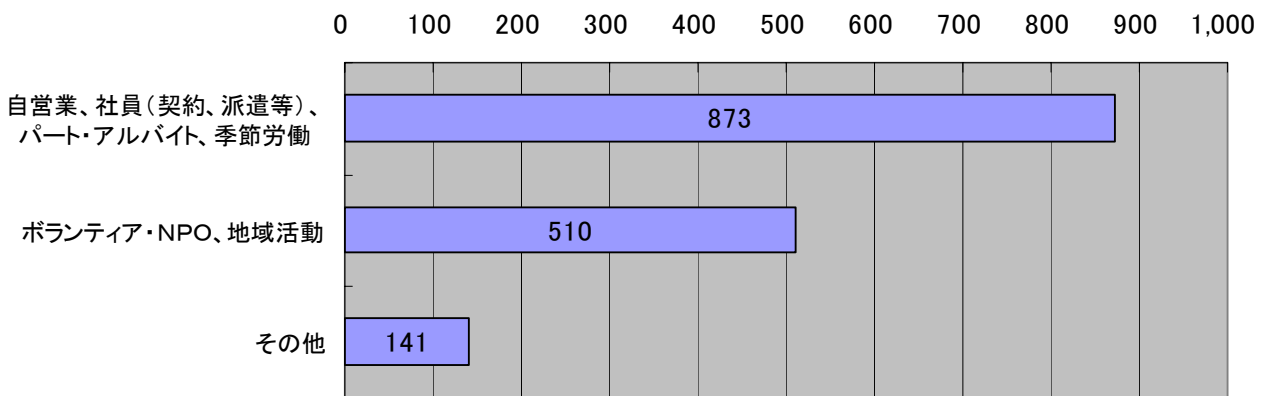
(2) 「多業人口」の現状推計と「潜在多業人口」の算出に係るライフスタイルアンケートの調査結果

現在、多業している人は約13%である。年齢階級別にみると、多業率が高いのは40代後半から50代前半となっている。

図表 多業の状況

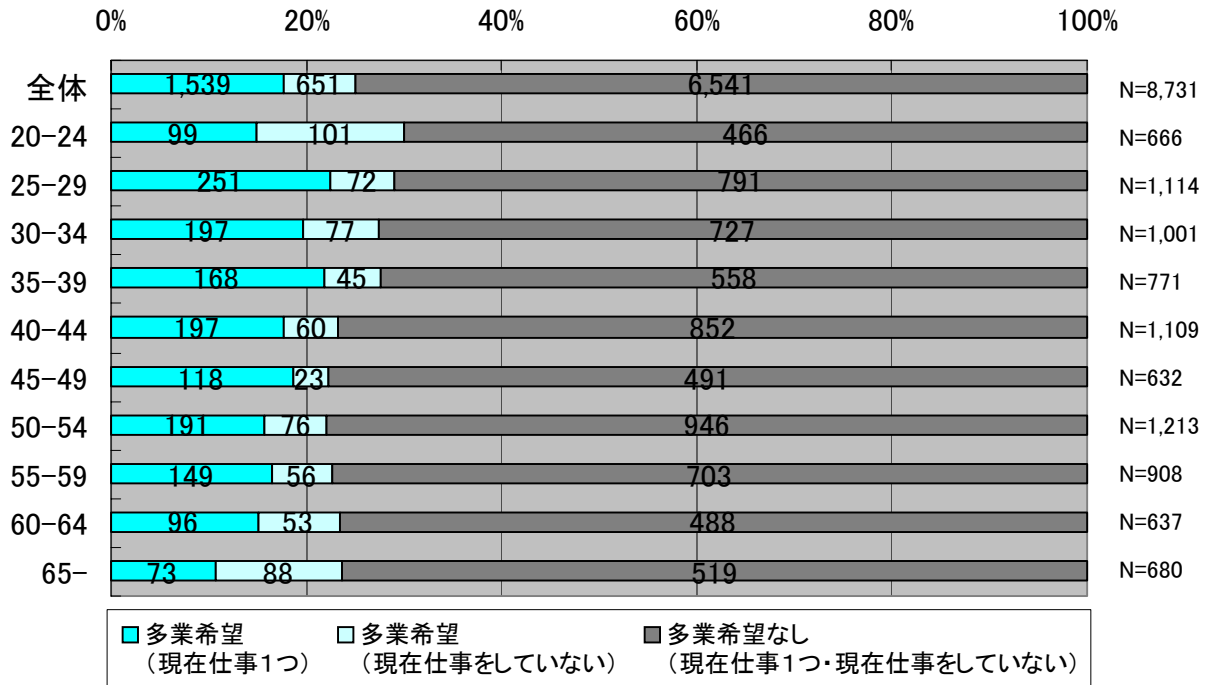


図表 副業の内容 (複数回答: 多業者 1,269 人が 1,524 回答)



現在の非多業者のうち、将来、多業したいと回答した人は、約 25%となっている。

図表 現在の非多業者の多業に対する将来意向



## 多業人口の将来イメージの考え方

2010年～2030年時点の多業人口については、以下のような考え方により、将来イメージを試算した。

まず、将来多業したいという意向を持つ人々を、現在の仕事の状況（Q2：現在の仕事の状況に関する設問で、「1つの仕事をしている」、「以前は仕事をしていたが今はしていない」、「仕事をしたことがない」の回答状況）や制約条件（Q7：現在1つしか仕事をしない理由の設問で、「時間に余裕がないから」（以下「時間の制約」と呼ぶ）、「会社で禁止されているから」（以下「会社での『兼業禁止』の制約」と呼ぶ）の回答状況）に基づき、大きく以下の3つのグループに分類した。

- ① 現在1つの仕事をしており、時間の制約及び会社での『兼業禁止』の制約がないグループ  
(=顕在化の可能性強グループ)
- ② 現在1つの仕事をしており、時間の制約あるいは会社での『兼業禁止』の制約があるグループ  
(=顕在化の可能性弱グループ)
- ③ 現在仕事をしていないグループ

①グループについては、特に大きな制約がないため、比較的早期に多業が顕在化すると考えることができる。そこで、2010年で30%、2020年で70%、2030年で80%が顕在化すると仮定した。

②グループについては、多業意向は有するものの、時間的な制約、あるいは会社での『兼業禁止』の制約があるため、①グループのような早期の顕在化は困難と考えられる。さらに、現状の多業実態をみると、40歳以上の多業率の約14%に対し、40歳未満の多業率は約11%にとどまっている。これは、40代以上になると、様々な社会経験が蓄積され、周囲からの各種要請も増え、時間的にも自らの意志により調整可能なことが多いため、多業率が高くなっているものと考えられる。そこで、こうした実態に鑑み、将来の多業人口イメージについても、40歳未満と40歳以上とに分けて顕在化率を設定することとした。40歳以上は、2030年には70%が顕在化すると仮定し、2006年から2030年まで概ねリニア（一次線形）に顕在化していくものとするれば、2020年では約40%、2010年では約15%の顕在化率となる。一方、40歳未満では、現状の多業率の40歳以上との比率（11%対14%）に基づき、各年次において40歳以上の約80%の顕在化率を設定した。

③グループについては、現在仕事をしていない人が2030年時点で多業している顕在化率を40%と仮定し、2006年から2030年まで概ねリニア（一次線形）に顕在化していくものとして、2020年、2010年の顕在化率を設定した。

図表 多業人口の段階的な顕在化(率)のイメージ

	現在の仕事の状況	制約条件	2010年	2020年	2030年
①	1つの仕事をしている	時間の制約及び会社での『兼業禁止』の制約がない	30%	70%	80%
②	1つの仕事をしている	時間の制約あるいは会社での『兼業禁止』の制約がある	40歳以上は 15%	40歳以上は 40%	40歳以上は 70%
			40歳未満は 10%	40歳未満は 35%	40歳未満は 60%
③	仕事をしていない	—	10%	25%	40%

図表 将来イメージに基づく多業人口の現状推計及び潜在多業人口の算出結果

